

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月29日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 本 坊 吉 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,709	36,561	51,243
経常利益 (百万円)	4,561	3,371	5,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,087	2,393	4,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,462	2,373	1,956
純資産額 (百万円)	33,883	35,037	34,378
総資産額 (百万円)	49,545	48,865	49,535
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.57	136.06	232.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	68.5	66.2

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.76	32.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国の製造業においては、グローバル経済全般の停滞や設備投資の減速による影響に加え、各地の地政学的リスクへの警戒感が高まったこと等を反映して、生産と輸出の水準は低下傾向を示しました。また国内個人消費についても、消費増税の影響があり停滞が続く状況になりました。一方、海外においては、米国と中国の通商摩擦解消への期待が高まったものの警戒感は依然根強いことや、中近東における紛争等への懸念が高まったこと等を反映し、主要国における企業の生産活動と個人消費は概ね振るわない推移を示しました。

このような事業環境下において当社グループは、厳しさを増す事業環境下への対応力の強化を図るとともに、第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」(NV・S8)で掲げた戦略に沿って“健全で持続的な成長”を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、事業環境の悪化と企業基盤整備にかかる費用増加を反映し、売上高が365億6千1百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益が33億5千2百万円(同23.6%減)、経常利益が33億7千1百万円(同26.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が23億9千3百万円(同22.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(シール製品事業)

シール製品事業につきましては、先端産業市場・機器市場・プラント市場の各市場に向けた販売がそれぞれ減少し、売上高は241億5百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は25億5千5百万円(同28.1%減)となりました。

(機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業につきましては、プラント市場向けが拡大したものの、先端産業市場・機器市場向け販売の減少により、売上高は100億5千8百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は5億2千万円(同6.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の受託量が四半期毎に大きく上下し、売上高は23億9千7百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は2億7千6百万円(同1.6%減)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は488億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円減少いたしました。流動資産は262億1千7百万円となり、19億4千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少20億4千1百万円、受取手形及び売掛金の減少6億1千3百万円、商品及び製品の増加3億8百万円、電子記録債権の増加2億9千1百万円、仕掛品の増加9千3百万円等であります。固定資産は226億4千8百万円となり、12億8千5百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他(純額)の増加5億2千9百万円、投資有価証券の増加3億8千1百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアの増加2億6千9百万円、建物及び構築物(純額)の増加1億3千8百万円等であります。

負債は、138億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千9百万円減少いたしました。流動負債は105億9千1百万円となり、26億7千万円減少いたしました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億円、支払手形及び買掛金の減少4億3千7百万円、未払法人税等の減少4億1千万円、賞与引当金の減少2億5千3百万円、短期借入金の増加2億6千3百万円等であります。固定負債は32億3千6百万円となり、13億4千万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加9億8千8百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加3億7千9百万円等であります。

純資産は350億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加6億3千4百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から68.5%となり、2.3ポイント増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、2019年6月20日開催の第119期定時株主総会の時をもって廃止いたしました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733		

(注)発行済株式総数には、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分35,100株を含んでおります。

なお、当該株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 処分期日	2019年7月25日
(2) 処分した株式の種類	当社普通株式
(3) 処分した株式の総数	35,100株
(4) 処分価額	1株につき 2,223円
(5) 処分価額の総額	78,027,300円
(6) 募集または処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当対象者およびその人数 ならびに割り当てた株式の数	当社の取締役() 4名 21,600株 当社の執行役員 11名 13,500株 社外取締役を除く。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,533,200	175,332	同上
単元未満株式	普通株式 78,033	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	175,332	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 67株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,077,500	-	1,077,500	5.77
計	-	1,077,500	-	1,077,500	5.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109	5,067
受取手形及び売掛金	1,212,113	1,211,500
電子記録債権	1,202,012	1,223,304
商品及び製品	2,690	2,999
仕掛品	617	710
原材料及び貯蔵品	1,326	1,320
その他	2,314	2,329
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	28,166	26,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,935	5,074
土地	4,004	4,003
その他(純額)	5,316	5,845
有形固定資産合計	14,256	14,923
無形固定資産		
その他	533	781
無形固定資産合計	533	781
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,274
その他	2,680	2,669
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,573	6,944
固定資産合計	21,363	22,648
繰延資産	5	-
資産合計	49,535	48,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798	5,360
短期借入金	1,758	2,021
1年内返済予定の長期借入金	154	123
1年内償還予定の社債	1,700	-
未払法人税等	629	219
賞与引当金	488	234
役員賞与引当金	83	67
その他	2,648	2,564
流動負債合計	13,261	10,591
固定負債		
長期借入金	131	1,119
退職給付に係る負債	732	518
その他	1,032	1,598
固定負債合計	1,895	3,236
負債合計	15,157	13,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,938	3,963
利益剰余金	15,400	16,034
自己株式	1,685	1,635
株主資本合計	31,610	32,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,824
為替換算調整勘定	19	438
退職給付に係る調整累計額	304	237
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,147
非支配株主持分	1,562	1,570
純資産合計	34,378	35,037
負債純資産合計	49,535	48,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	38,709	36,561
売上原価	24,211	22,782
売上総利益	14,498	13,778
販売費及び一般管理費	10,108	10,426
営業利益	4,389	3,352
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	70	51
設備賃貸料	116	170
持分法による投資利益	42	8
為替差益	16	-
匿名組合投資利益	51	-
その他	58	82
営業外収益合計	359	319
営業外費用		
支払利息	41	55
設備賃貸費用	102	144
為替差損	-	52
その他	43	48
営業外費用合計	188	300
経常利益	4,561	3,371
特別利益		
投資有価証券売却益	468	103
その他	3	5
特別利益合計	471	108
特別損失		
固定資産廃棄損	41	17
のれん償却額	1,368	-
石綿疾病補償金	2,10	-
その他	63	4
特別損失合計	483	21
税金等調整前四半期純利益	4,548	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,046	777
法人税等調整額	334	212
法人税等合計	1,380	989
四半期純利益	3,167	2,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,087	2,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,167	2,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	331
為替換算調整勘定	277	486
退職給付に係る調整額	40	67
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	1,705	94
四半期包括利益	1,462	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406	2,335
非支配株主に係る四半期包括利益	55	37

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	1,084百万円	905百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	53百万円	71百万円
電子記録債権	2	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成30年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社であるVALQUA NGC, Inc.株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 石綿疾病補償金

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,267百万円	1,557百万円
のれんの償却額	449	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月24日 取締役会	普通株式	790	45.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,685百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	878	50.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	880	50.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,464	10,732	2,512	38,709	-	38,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,464	10,732	2,512	38,709	-	38,709
セグメント利益	3,552	556	280	4,389	-	4,389

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能樹脂製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるVALQUA NGC, Inc.株式の減損処理に伴って、のれんを償却(特別損失)したことにより、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては368百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,105	10,058	2,397	36,561	-	36,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,105	10,058	2,397	36,561	-	36,561
セグメント利益	2,555	520	276	3,352	-	3,352

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	175円57銭	136円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,087	2,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,087	2,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,588	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第120期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・880百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月29日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。